

諮問但第 4 号

但馬海区漁業調整委員会

知事許可漁業の許認可方針について（諮問）

下記の知事許可漁業にかかる許認可方針を別紙のとおり定めたいので、諮問します。

令和 3 年 1 2 月 1 日

兵庫県知事 齋藤元彦



記

棒受網漁業（小型棒受網漁業）

以上

棒受網漁業（小型棒受網漁業）許認可方針（但馬海区）（案）

令和 年 月 日制定

兵庫県但馬海区における棒受網漁業のうち、小型棒受網漁業の許可及び起業の認可の基準を以下のとおり定める。

第1章 制限措置

（漁業種類）

第1 小型棒受網漁業とする。

（許可又は起業の認可をすべき船舶等の数及び船舶の総トン数又は漁業者の数）

第2 船舶等の数又は漁業者の数は、漁業調整規則第11条第3項に基づき、海区漁業調整委員会の意見を聴いた上で別に定める。

（推進機関の馬力数）

第3 定めなしとする。

（操業区域）

第4 兵庫県日本海海面とする。

（漁業時期）

第5 4月1日から12月31日までとする。

（漁業を営む者の資格）

第6 県内に住所を有し、次に掲げる主たる根拠地で知事の漁船登録を受けた船舶を使用する者とする。

ア 豊岡市（平成17年3月31日以前に登録された船舶にあつては豊岡市、城崎郡城崎町、同郡竹野町）

イ 香美町（平成17年3月31日以前に登録された船舶にあつては城崎郡香住町）

ウ 新温泉町（平成17年9月30日以前に登録された船舶にあつては美方郡浜坂町）

第2章 許可等の条件

（許可に付する条件）

第7 次のとおりの条件を付する。

（1）使用する火船の隻数及び当該火船の電気設備は、1統につき、次表に掲げる範

囲内でなければならない。

火船の 隻数	火船1隻当たりの設備容量	
	発電機（蓄電池を含む。）	集魚灯に使用する電球
1隻	7キロワット以下	7キロワット以下

第3章 優先順位等

（許認可の優先順位）

第8 当該漁業の許認可の優先順位は、第6に定める漁業を営む者の資格を有する者のうち、次の順序による。

- (1) 優先順位1位 現に当該漁業の許可を受けている者（以下「既存許可者」という。）であって、許可の有効期間の満了日到来のため、使用する船舶に係る内容を除き従前の許可の内容と同一の内容で改めて申請した既存許可者。
 - (2) 優先順位2位 県内に住所を有する者で、国又は県の漁業者研修制度若しくは漁船リース事業を活用し、当該漁業の漁業者として自立を図ろうとする者。
 - (3) 優先順位3位 県内に住所を有する当該漁業の従事者（従事経験1年以上）で、当該漁業の漁業者として自立を図ろうとする者。
 - (4) 優先順位4位 県内に住所を有する当該漁業の従事者（従事経験1年未満）、若しくは当該漁業以外の従事者で当該漁業の漁業者として自立を図ろうとする者。
 - (5) 優先順位5位 現に当該漁業の許可を受けている者の後継者として当該漁業を営もうとする者。
 - (6) 優先順位6位 前各号以外の者。
- 2 前項各号において同順位である者相互の順位は、当該漁業を専業として営もうとする者を優先する。
- 3 前項においても許認可をする者を定めることができない場合は、漁業調整規則第11条第6項に基づきくじを行い、許認可をする者を定める。

（許可の有効期間）

第9 3年とする。ただし、漁業調整のため必要がある場合は、漁業調整規則第15条第2項に基づき、3年より短い期間とする。

（教示事項）

第10 次のとおり教示事項を付する。

- (1) 地域で決まった自主規制を遵守しなければならない。
- (2) この処分について不服がある場合には、①この処分があったことを知った日の翌日から起算して3箇月以内に、農林水産大臣に対して審査請求をすること、及び②この処分があったことを知った日の翌日から起算して6箇月以内に、裁判所に対し、兵庫県を被告として、この処分の取消しの訴えを提起することができる。

なお、審査請求のみをした場合には、この処分の取消しの訴えは、その審査請

求に係る裁決書を受け取った日の翌日から起算して6箇月以内に提起することができる。

附則 1 この方針は、令和3年 月 日から適用する。